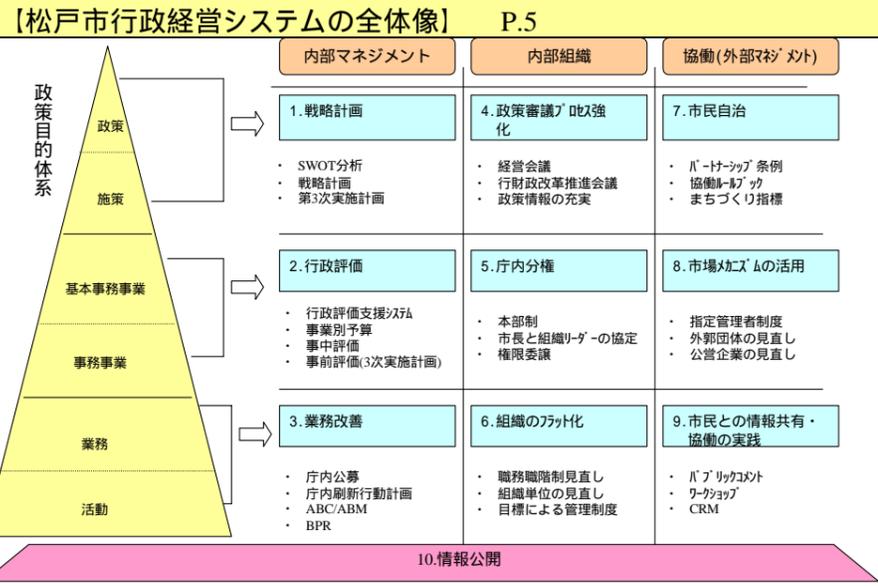


# (松戸市行財政改革推進会議 補助組織) 経営戦略策定支援プロジェクト報告書「未来のために、今こそ・・・ “あれもこれも”から“あれかこれか”への転換を」

【目的】「松戸市行財政改革計画」中・長期的な改革を実現するための方法論を確立します。 → 【3つのテーマ】 P.2 P.3

- (1) 松戸市行政経営システムを確立し、持続させるための改革工程表を策定します。
- (2) 内部マネジメントを戦略的に変革するため、サマーレビューの手順、改善のポイントを整理します。
- (3) サマーレビューでの判断基準となる戦略計画の策定手順を確立します。

## 松戸市行政経営システム確立に向けた改革工程表



## 【改革工程表】 P.6 ~ P.15

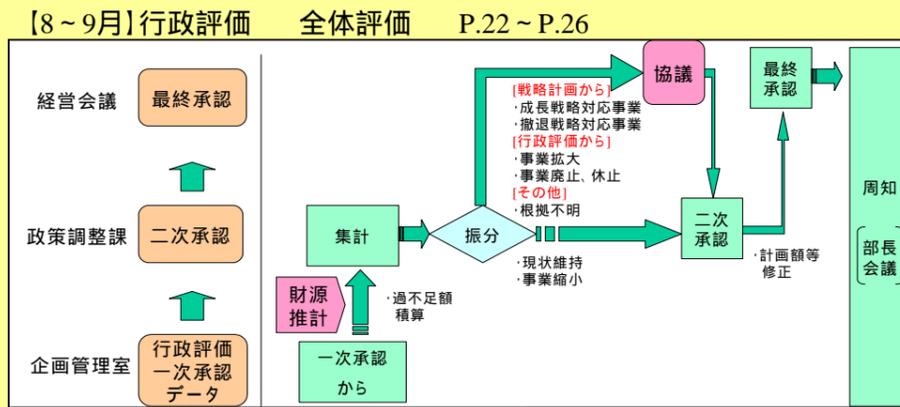
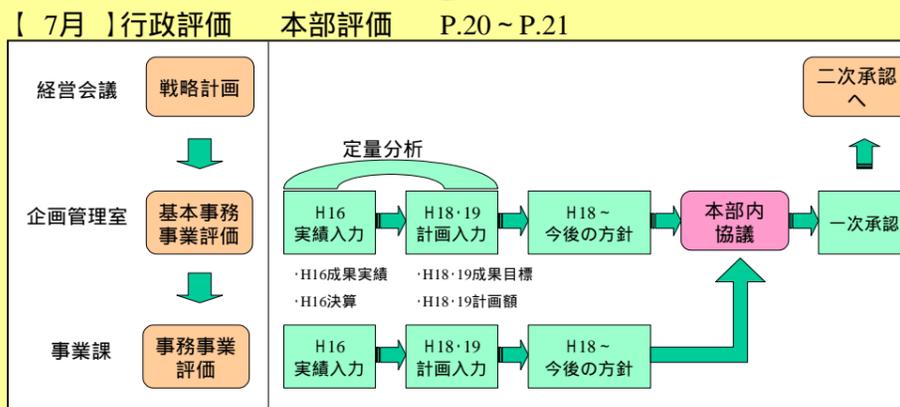
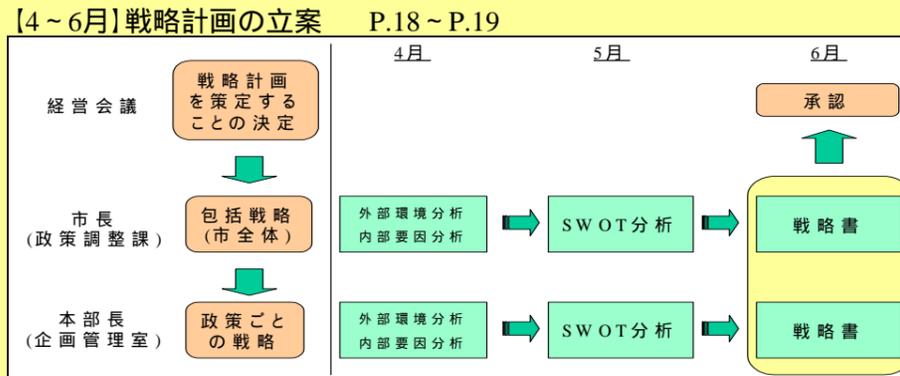
改革項目	改革の方針	具体的手段
H12 ~ H16の取り組み状況	H17 ~ 19の取り組みスケジュール	

## 【中・長期的な改革の実現】 P.16

方策	基本的な方向	検討項目	改革工程表における対応項目																		
			1. 戦略計画	2. 行政評価	3. 業務改善	4. 政策審議プロセス強化	5. 庁内分権	6. 組織のフラット化	7. 市民自治	8. 市場メカニズムの活用	9. 市民との情報共有・協働の実践	10. 情報公開									
効率的な市役所への変革	市役所の役割の明確化 コストを意図した行財政運営 受託と負担の明確化	行政の役割の再設定(守備範囲の段階的な見直し)																			
		サービスの重点化・適正化 ベンチマークを活用したコストの適正化 行政サービスの民間市場への開放 アウトソーシングなどによる行政のスリム化																			
		受益と負担の明確化 受益と負担の明確化・適正化 収納率の向上 資産の有効利用と売却の推進																			
経営システムの確立と持続	経営システムの確立 計画を成果指向に転換 柔軟な予算制度の構築 機能的な組織の構築 情報の集約とIT技術の活用	トップダウン、ボトムアップの提案の仕組み 総合計画を軸に各種計画を成果指向に転換 財政状況に応じた事業の優先順位化、成果重視の予算編成 機能的な組織への再構築 経営情報の一元化・共有化 学習する組織・場としての転換 能力を引き出す制度の導入(ポストの公募、プロジェクトへの選任)																			
		住民が関与するまちづくり 住民への迅速な対応 住民の関与する機会の確立																			

行財政改革推進会議での進捗管理が成功の鍵です。

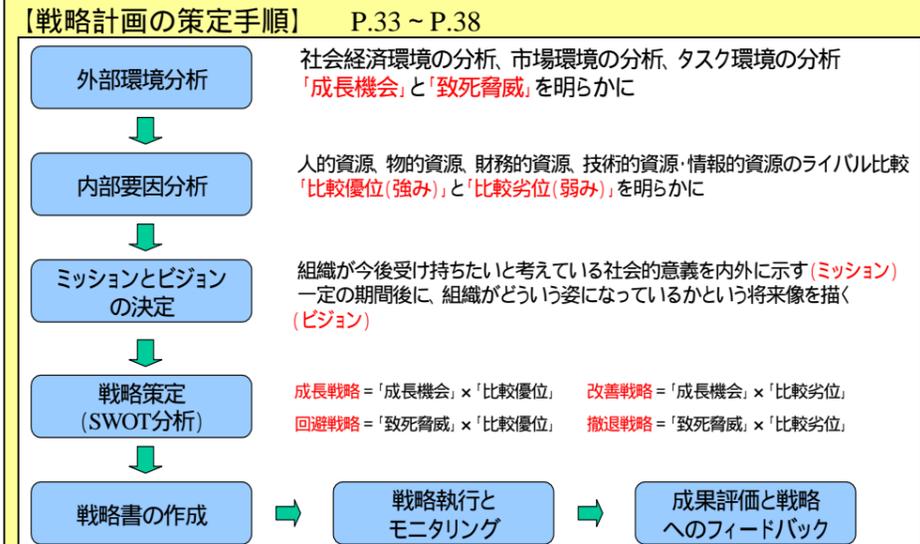
## 戦略マネジメントを実現するためのサマーレビュー



【10月~】行政評価 資源配分(予算編成、定数ほか)等 P.27

【2月~】来年度に向けての事業課ごとの業務改善 P.28 ~ P.29

## 戦略計画の策定手順



## 【市全体の包括戦略】市長の戦略(政策調整課が担当) P.39 ~ P.42

(成長機会+比較優位): 成長戦略	(成長機会+比較劣位): 改善戦略
協働のまちづくりを推進するために行政・NPO・企業・大学等のノウハウを活用した事業展開を図るために、様々な組み合わせをコーディネートする。(連携)	誰もが安全に安心して暮らすことができるために市民が「自分の身は自分で守る」ことを自覚し、地域で防犯・防災に対応できる体制を実現するために、市民への啓発を行うとともに地域連携の強化を推進するために、(例: 安全な交通社会の確保、防犯活動の推進、地域防災対策、消防組織の充実)
CRMの視点に基づき市民ニーズを的確に把握するとともに、IT等の活用により行政の透明性、市民の利便性の向上を図り、積極的でわかりやすい行政情報を発信する。(情報公開)	ユニバーサルデザインに対応する公共施設整備や改良などあらゆる場面でバリアフリー化を推進する。
施策の立案、税金の使い道、公共施設の管理などの過程において、市民が参画できる仕組みづくりを確立する。(例: パブリックコメント、パブリックインボルブメント、協働ルールブック、ワークショップ、アダプトプログラムなど) (市民自治)	ハンディキャップを持つ人が多様な社会的活動に参加する機会を拡大し、活動のための支援を充実する。成果志向の行政運営を推進するために行政が効率的かつ迅速的に政策課題への対応ができるよう、経営感覚のある行政運営を推進する。(例: 予算や人事権の委譲、組織のフラット化、審議プロセスの強化)
(致死脅威+比較優位): 回避戦略	(致死脅威+比較劣位): 撤退戦略
公平性や必要性を担保するためにサービス内容やコスト、受益者の範囲、利用者が受ける便益の割合等を考慮し、受益者負担・減免制度を適正化する。(受益者負担)	補完性の原理に基づき守備範囲を明確化するために行政と企業、行政と市民やNPO等との役割分担を明確化し、サービス提供からの撤退、市場メカニズムの有効活用を検討する。
公営企業のあり方を検討した上で、経営を健全化をする。(例: 地方独立行政法人等)	将来的に使用する見込みのない財産(土地・施設等)は、民間での有効活用等、転用の可能性を検討する。

## 【政策ごとの戦略】本部の戦略(各企画管理室が担当) P.45 ~ P.62

【戦略計画の公開】 P.43 ~ P.44

## 【提言を实践するために】 P.65 ~ P.66

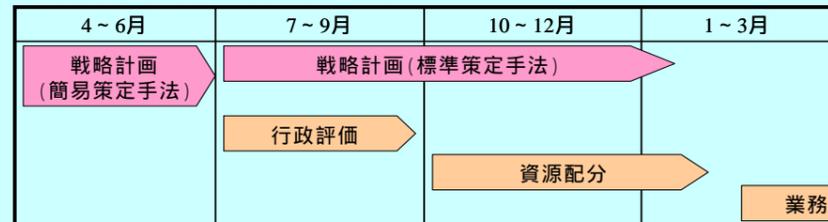
### - 経営会議での意思決定 -

- (1) 中・長期的な改革の実現に向けて、改革工程表を公開すること
- (2) サマーレビューの前に政策ごとの基本方針を策定すること
- (3) 行政評価支援システムを活用して成果対コストでサマーレビューを実施すること

### - 円滑に導入するための工夫 -

- (1) 市長の全庁に向けての宣言
- (2) 幹部職員向けの講演会・研修
- (3) きめ細かいサポート体制

## 【現実的な来年度のスケジュール】 P.67



## < SWOT分析 >

- S (内部の強み: Strength)
- W (内部の弱み: Weakness)
- O (外部の機会: Opportunity)
- T (外部の脅威: Threat)

4つの軸からの評価